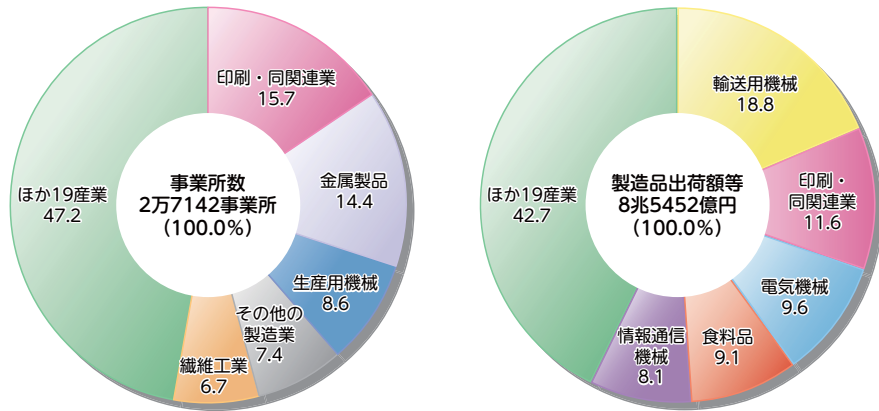


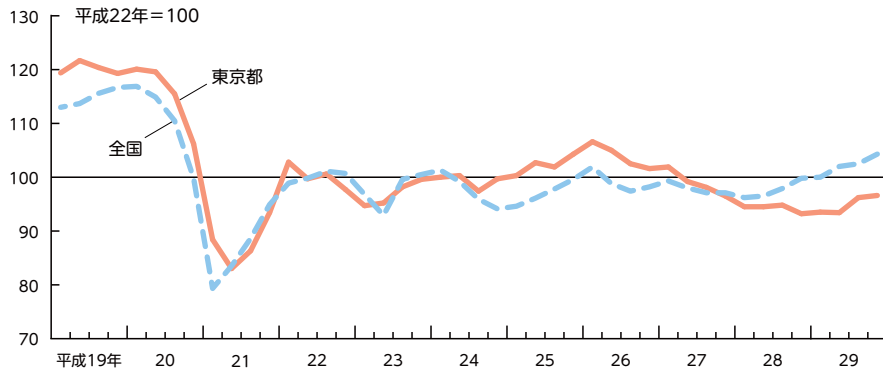
工業

1 製造業における産業中分類別の構成比(平成27年) —全事業所—



注1) 上位5位までを掲載
 注2) 事業所数は平成28年6月1日現在の数値
 資料 都総務局統計部「2016東京の工業 経済センサス-活動調査(平成27年工業統計相当集計結果)」(平成30年3月)

2 四半期別工業指数(生産指数)の推移

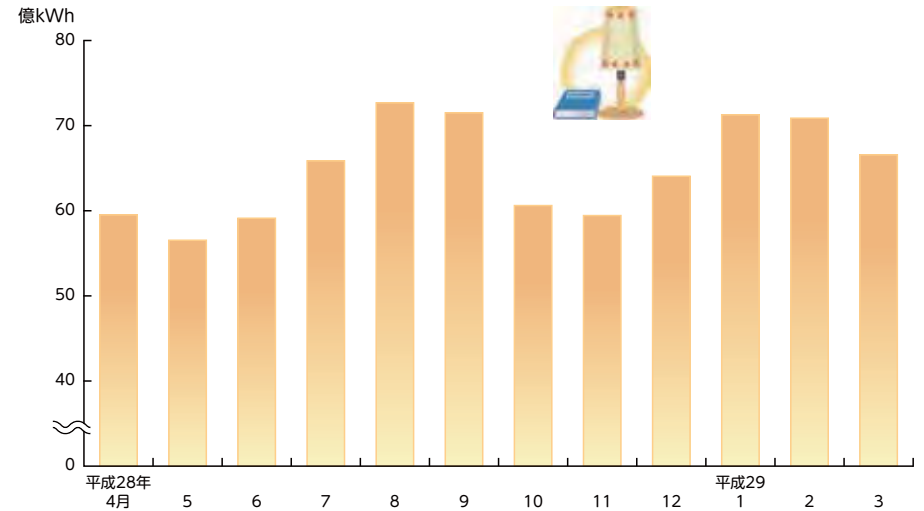


参考 平成20年9月15日：米国投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻
 平成23年3月11日：東日本大震災発生
 平成25年4月4日：日本銀行の「量的・質的金融緩和」導入
 平成26年4月1日：消費税増税、税率5%から8%に

注1) 工業指数：製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
 注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数
 注3) 平成19年の数値は、月次指数を四半期ごとに単純平均して算出
 資料 都総務局統計部「東京都工業指数」

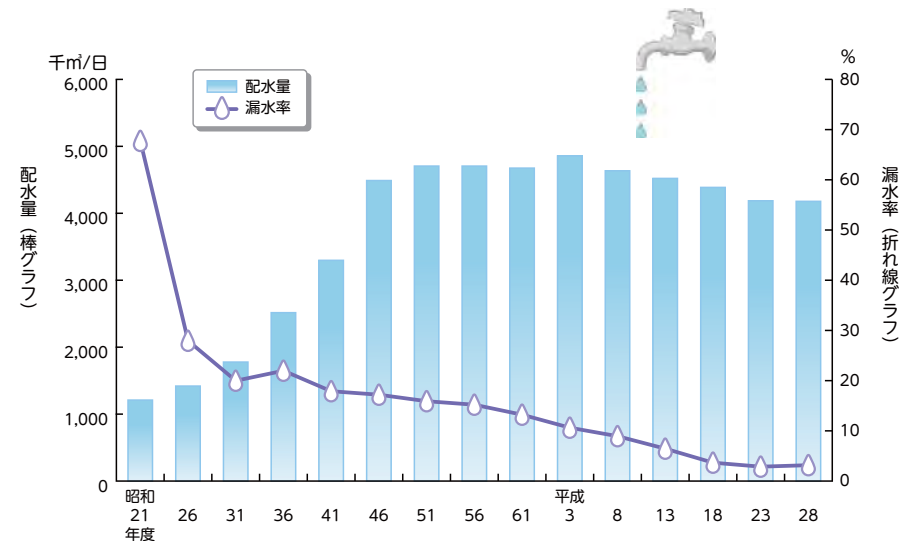
電気・水道

1 月別電力需要実績(平成28年度)



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

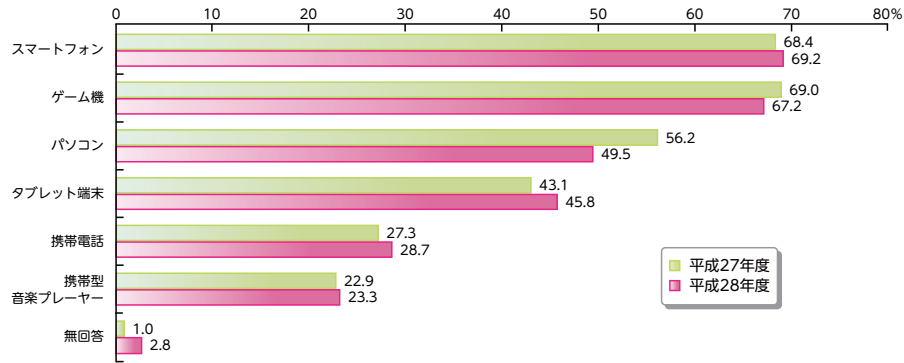
2 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率 (%) = (年間漏水量 (m³) / 年間配水量 (m³)) × 100
 資料 都水道局「事業概要」

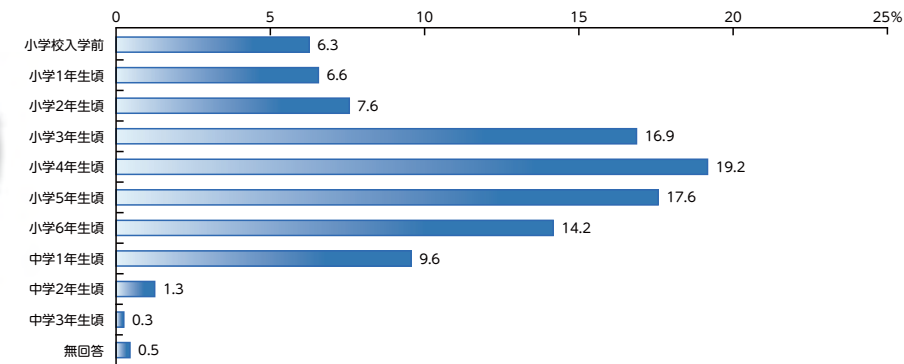
通信・情報

1 児童・生徒による通信系機器の利用状況



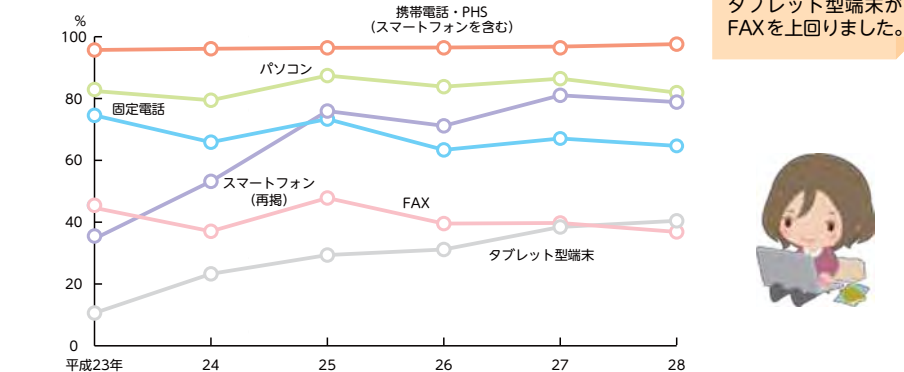
注) 調査対象は公立小中学校及び都立高等学校等の児童・生徒（複数回答あり）
資料 都教育庁「平成28年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

2 中学生のインターネット利用開始時期(平成28年度)



注) 調査対象のうち公立中学校の生徒の結果
資料 都教育庁「平成28年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

3 主な情報通信機器の世帯保有状況



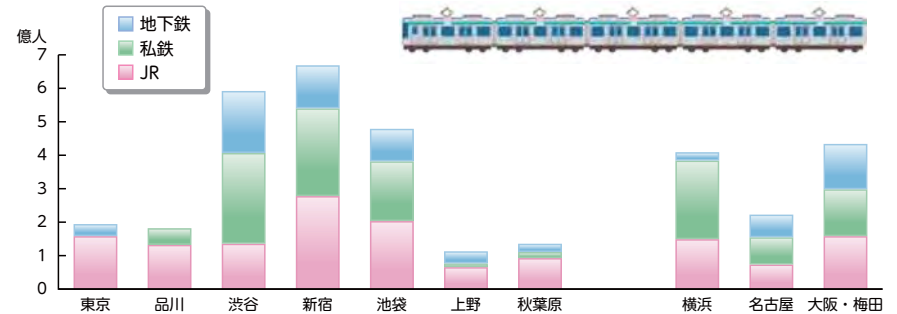
タブレット型端末がFAXを上回りました。



注) 平成27年までは年末、平成28年は9月末現在で調査
資料 総務省「通信利用動向調査」

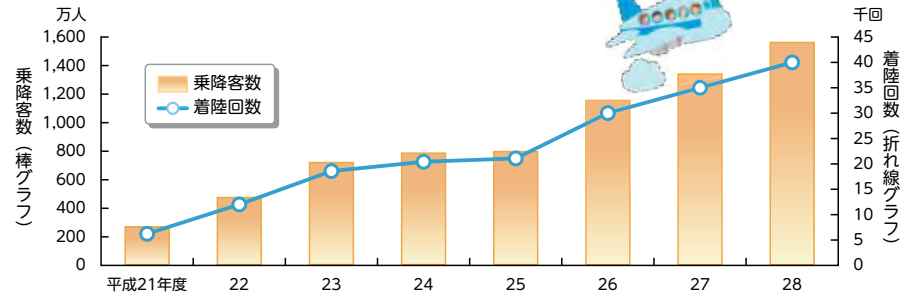
運輸・観光

1 主な駅の乗車人員数(平成27年度)



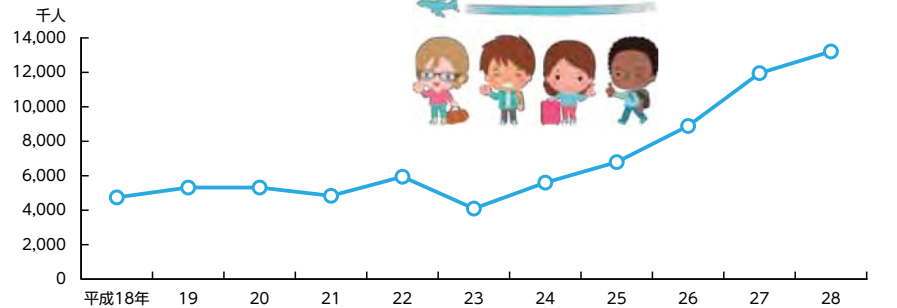
注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。
注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数：調査日(1日)を1年に換算したものと
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)
横浜市「第95回横浜市統計書」
名古屋市「平成28年版名古屋市統計年鑑」
大阪市「平成28年大阪市統計書」

2 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

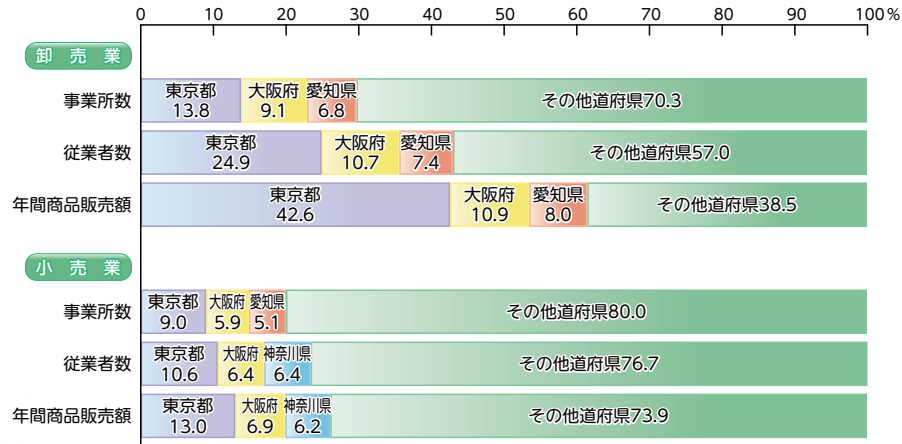
3 訪都外国人旅行者数の推移



注) 訪都外国人旅行者数：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して(四半期毎に)調査・推計した数
資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

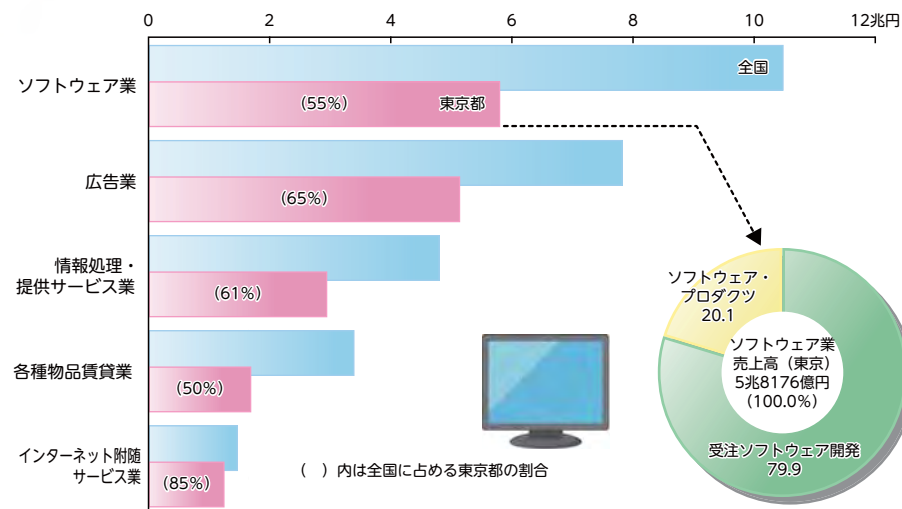
商業・サービス業

1 商業(卸売業・小売業)における上位3都府県の割合(平成26年)



資料 経済産業省「平成26年商業統計調査」(平成27年12月)

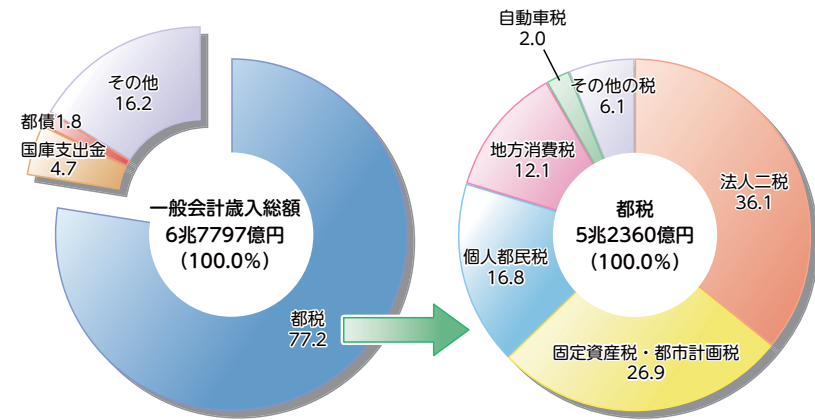
2 主なサービス産業の年間売上高(平成27年)



注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載
 注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高
 注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト
 資料 経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査報告書」(平成28年8月)

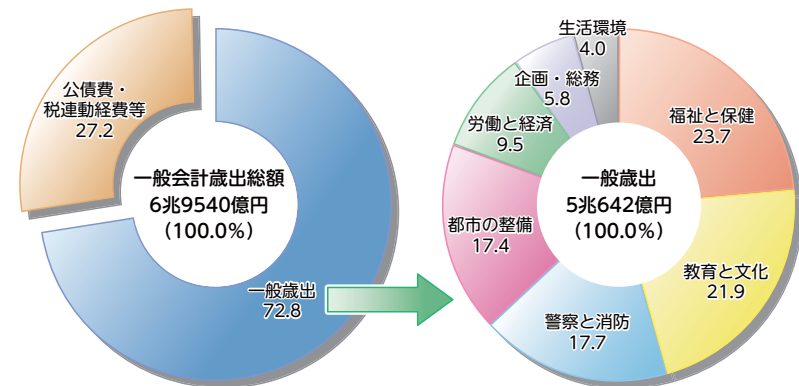
財政

1 一般会計歳入総額と内訳(平成28年度決算額)



注1) 国庫支出金: 国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等
 注2) 都債: 都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券
 注3) 法人二税: 法人住民税、法人事業税
 資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)
 都主税局ホームページ「都税収入決算(平成28年度)」

2 一般会計歳出総額と内訳(平成29年度当初予算額)



注) 一般歳出: 歳出総額から、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税連動経費)や地方債の借入れ及び返済に要する経費(公債費)などを除いた部分
 資料 都財務局「東京都の財政」(平成29年4月)